

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……金銭債権の期末残高に対して、破綻債権については個別に全額引当し、その他の債権については税法の法定繰入率により計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	500,000			500,000
土 地	138,817,707			138,817,707
小計	139,317,707	0	0	139,317,707
特定資産				
退職給付引当預金	171,528,145	45,902,945	35,528,145	181,902,945
減価償却引当預金	175,000,000			175,000,000
小計	346,528,145	45,902,945	35,528,145	356,902,945
合計	485,845,852	45,902,945	35,528,145	496,220,652

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産特定預金	500,000	(500,000)		
土 地	138,817,707		(138,817,707)	
小計	139,317,707	(500,000)	(138,817,707)	
特定資産				
退職給付引当預金	181,902,945			(181,902,945)
減価償却引当預金	175,000,000		(175,000,000)	
小計	356,902,945		(175,000,000)	(181,902,945)
合計	496,220,652	(500,000)	(313,817,707)	(181,902,945)

4. 担保に供している資産

現金預金

定期預金 19,000,000 円

特定資産

退職給付引当預金 136,000,000 円

減価償却引当預金 145,000,000 円

合計 300,000,000 円は、当座貸越契約の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	349,415,581	118,583,427	230,832,154
建物附属設備	90,426,668	82,980,931	7,445,737
構築物	52,380,067	37,719,489	14,660,578
機械装置	39,429,535	32,877,444	6,552,091
車両運搬具	40,658,713	38,349,239	2,309,474
什器備品	66,606,042	51,428,547	15,177,495
合 計	638,916,606	361,939,077	276,977,529